

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

三菱地所物流リート投資法人（証券コード：3481）

【変更】

長期発行体格付	AA-	→	AA
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
債券格付	AA-	→	AA

■格付事由

- (1) 三菱地所をスポンサーとする物流施設中心型の J-REIT。資産運用会社（AM）は三菱地所投資顧問である。現行ポートフォリオは全 24 物件で構成され、取得価格総額 2,162 億円の資産規模。取得価格ベースの分散状況について、物件タイプ別では物流施設：94.3%、その他：5.7%、エリア別では首都圏：58.1%、近畿圏：20.0%、中部圏：13.0%、その他：8.9%となっている。
- (2) ポートフォリオ・キャッシュフローの安定性が増している。公募増資を絡め、22 年 3 月にスポンサー開発物件の「ロジポート川崎ベイ（準共有持分 45%）」及び「ロジクロス厚木Ⅱ」を計 458 億円で取得したことで、資産規模は 21/8 期末比約 27%拡大（取得価格ベース）し、ポートフォリオについて一定のテナント分散や築年数の若返りが図られた。また、4.7%の平均鑑定 NOI 利回り（22 年 2 月末時点ほか）、99.9%の稼働率（22 年 7 月末時点）、18/8 期以降 8 期連続での賃料増額改定の実現といったトラックレコードを確認できる。スポンサーとの強固な協働関係の下、今後も堅実なポートフォリオ・マネジメントの継続が想定される。加えて、相対的に低い水準でのレバレッジコントロールの状況などからみて、財務の健全性が維持されている。以上より、格付を 1 ノッチ引き上げ、見通しを安定的とした。
- (3) 外部成長に関して 3,000 億円の資産規模目標が掲げられる中、スポンサーと AM 双方の強みを活用した「ハイブリッド型」の成長戦略に基づき、PDP（Partnership Development Program：AM が主体的に開発アレンジメントを行う開発型ブリッジ）の手法も活用し、16 物件（延床面積 835,000 m²）について本投資法人への優先交渉権付与が予定されている。当該優先交渉権の付与や行使状況を中心に、本投資法人の取得時の目線に沿った形で外部成長が一段と進展していくか引き続き注目している。内部成長では、スポンサーによるテナントリレーションサポート（TRS）業務等を活用した、賃料増額改定の継続などによる収益のアップサイドの取り込みが主なポイントになるとみられる。
- (4) 資産総額ベースの簿価 LTV は、上述の新規物件取得でレバレッジも活用したことに伴い、22/2 期末の 32.4%から 23/2 期末には 35.4%へと緩やかに上昇する見込みであるものの、外部成長の進捗に応じた適切な水準でコントロールされている。財務バッファとなるポートフォリオの含み益は、22/2 期末で 234 億円（含み益率：13.9%）を有する。三菱 UFJ 銀行をはじめメガバンクを中心としたレンダーフォーメーションの維持、新規取引行の参画、サステナビリティへの取り組みも背景としたグリーンファイナンスの活用、返済期限の分散化、平均残存負債年数の長期化（22 年 4 月時点で 5.8 年）などの実績も示されており、資金調達面での懸念は特段みられない。

（担当）杉山 成夫・松田 信康

■格付対象

発行体：三菱地所物流リート投資法人

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	20億円	2021年4月14日	2036年4月14日	0.700%	AA

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022年8月26日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：湊岡 由典
主任格付アナリスト：杉山 成夫
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「J-REIT」（2017年7月3日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 三菱地所物流リート投資法人
- 本件信用格付の前提・意義・境界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル